

地方女性と ICT 就労の課題—災害女性学の視点

Rural Women and Digital Working Possibilities: from a Perspective of Disaster and Women's Studies

天 童 睦 子

はじめに：地方女性のデジタルスキル調査

東日本大震災の被災地から女性のエンパワーメントが始まる。「気仙沼市に暮らす女性の仕事・生活・デジタルスキルに関する調査」(2023)はその萌芽をもたらした。

本稿は、災害女性学の視点をふまえて、宮城県気仙沼市在住の女性を対象に行った調査をもとに、地方女性の ICT 就労の課題を考察する研究レポートである。

本調査の企画立案は南三陸を拠点に活動する NPO 法人ウィメンズアイ (代表理事 石本めぐみ) による。筆者もアドバイザーの一人として同調査の設計と分析にかかわった。

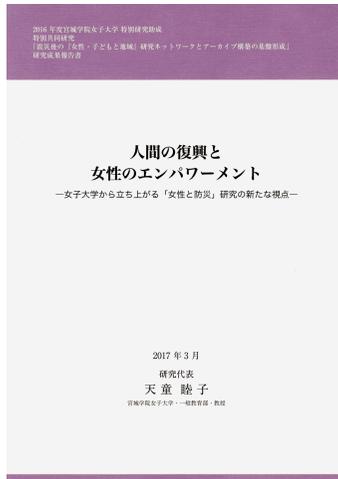
石本さんと筆者 (天童) との出会いは2019年に遡る。災害女性学の研究の一環で公開シンポジウム「女性と防災一次世代へつなぐ協働の実践へ」を開催し (於エルパーク仙台1.29)、ウィメンズアイの実践報告「女性目線で現場を見る」をお願いした。それから数年後、『SDGs と地域社会』(高須・峯編 2022) で意見を交わして共同作業をし、2023年に「気仙沼の女性のデジタルスキル調査」の実施に至った。

1. 災害女性学の視点

1-1 女子大学発「災害と女性」研究の構築

「災害女性学」の契機は2015年春に遡る。同年4月から本学に女性学の担当教員として赴任した筆者 (天童) と、同大学で長年教鞭をとり、2011年東日本大震災前から仙台や宮城の各地で地域女性との連携に尽くしていた浅野富美枝 (生活文化デザイン学科教授 家族社会学) が出会い、災害・防災の研究と実践に女性視点をとの点で一致した。研究発信の出発点は、同大学附属キリスト教文化研究所主催で行った「人間の復興と女性のエンパワーメント」(2016) である^{注1)}。

宮城という被災地にある女子大学から、地域防災や市民社会の形成に欠かせないジェンダー平等と多様性配慮の視点を共有し、学生に伝えること、地域に還元することは研究者の使命と考えた。同研究所の活動を始め一連の共同研究では、長年にわたり多くの学内外の方々から温かい助力や助言を頂いたことに感謝したい。



1-2 災害女性学の視点

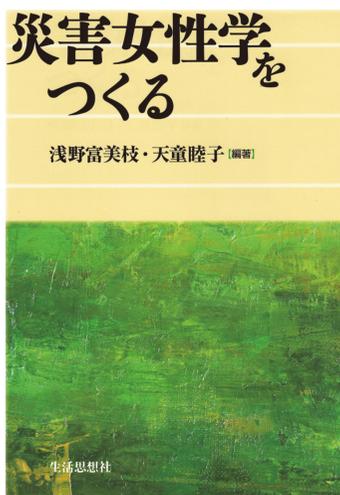
『災害女性学をつくる』（浅野富美枝・天童睦子編著 2021）は市民と共同で、東日本大震災から10年の節目に刊行された。災害女性学とは、災害と女性の現実・現場から出発する実践知であり学際的知である。2011年の東日本大震災を契機に、宮城を中心に女性主体で活動してきた市民団体の実践、災害研究を辿り、新しい学としての「災害女性学」の構築に取り組んだ。私たちは災害が発生するたびに女性たちが直面する諸問題とその背景要因を解明し、解決に向けての力となる思想的・理論的枠組みと実践的ツールとしての女性学的知の展開が不可欠と考えた。

ジェンダー不平等や不均衡は普段は見えにくい、非常時に浮き彫りになる。災害時に表出するのは、日常に潜むさまざまな不均衡な関係である。たとえば、避難所運営の性別分業、ケア責任の偏在、女性の家庭責任の強調、DV被害、性被害、世帯主は男性といった規範がもたらす支援体制の偏り、非正規雇用の女性の解雇、町内会や地方自治体で決定権をもつ人のジェンダーアンバランス、防災会議・復興の政策決定の場における女性割合は依然として低いことなど、非常時に噴出する不均衡は平常時の延長線上にある（天童 2021）。

東日本大震災から13年を経て思うのは、災害対応では、被災直後の命を守る行動と対処、基本的ニーズ、迅速な保健・医療的ケア対応が必須で、水、トイレ、寒さ対策、被災者の安全・健康・保健衛生・医療など、ケアや配慮が欠かせない。災害後の二次被害を防ぐ取り組みを平時から備えておく必要がある。非常時・被災時にこそ「人権アプローチ」を、女性、子どもや高齢者、障がい者らの声に耳を傾け、人としての尊厳を守ること、被災者が「尊厳ある生活を営む権利」の保障を心に留めたい（『災害女性学をつくる』終章）。

並行して、災害からの復興においては、日常を取り戻し、よりよく復興する（Build back better）ための政策（復興の道）を推進するときに、中長期的スパンも視野に入れた「レジリエンス」（resilience）と女性は復興の主体（女性を弱者、受益者だけに押しとどめない、未来創造の担い手）という視点が肝要となる。レジリエンスは弾力性（もとに戻る力や性質）を意味し、災害復興の文脈

では「しなやかな回復力」といった意味で用いられている。女性は被災時に傷つきやすい（vulnerable）弱者としての側面が強調されがちであるが、能動的で経済復興、人間の復興の主体であり実践者なのである。



1-3 地域女性のエンパワーメントを考える

女性主体の実践例の一つが、南三陸を拠点に震災直後から女性と地域の支援活動を続ける NPO 法人ウィメンズアイの取り組みである。代表の石本めぐみさんは2011年災害ボランティアとして宮城に来て、女性支援チームリーダーとして避難所や仮設住宅の支援に携わり、女性支援団体ウィメンズアイを立ち上げた。

前述の2019年1月の公開シンポジウム「女性と防災一次世代へつなぐ協働の実践へ」（天童・浅野主催）では、積雪のなか、多くの参加者があり、宮城学院女子大学の学生と、仙台の女性防災リーダーネットワークの方々が交流し、女性と防災にかかわる協働の実践を次世代へとつないだ。そこでの実践報告「女性目線で現場を見る—防災と男女共同参画」の発言を一部紹介したい。

震災ボランティアとしての気づき（石本めぐみの語り）

そもそもなぜ私が女性のエンパワーメントという NPO の活動をしているのかというと、震災があった時に東京で震災の揺れを経験して、私なりに「何かしなきゃ」と思ったわけです。仕事を休んで4月初めに、石巻に災害ボランティアとして行きました。その後、登米市に拠点を移して、ちょうど隣の南三陸町から沢山の方が避難してきて、避難所が複数できていて、その避難所をまわる女性のチームができようとしていたところでした。

女性支援を全然やったことがなく、ジェンダーという言葉すらよく分かっていなかったんですが、そこに飛び込むことになりました。実際に行ったら女性達が我慢している人たちがほんとに沢山いる

し、言えない、足りないものを言えない。自分の為に何か欲しいと言えない。「しんどい」ということを人に言えないで皆我慢している。そういうことがあって、このNPO法人ウィメンズアイのもとになる任意団体を、1ヶ月後にボランティアの人達と一緒に立ち上げました。

「テーマ型コミュニティ」と日常のなかの回復力

2011年から避難生活、仮設住宅に住んでいる方達にヒヤリングをしていくなかで、こういうことがしたい、こういう課題があるという声を聞きながら、テーマ型コミュニティを2018年時点で延べ800回以上数としては続けてきています。まず、課題解決です。シングルマザーの課題もそうですし、防災についても。趣味を楽しむために集まる人もあれば、まちづくりに女性の声を入れていかなきゃっていう人の声を集めていくとかですね。

日常のなかにセーフティネットをつくり出すということは、特別なコミュニティではないので日々の生活のなかにあるもので、それは皆が日常の中でつながっているということです。

学生の皆さんも含めて、皆さんで出来ることは沢山あります。支援活動とかボランティアとかNPOとかじゃなくても、普通に声をあげていく。自分の身の回りのことで変化を起こしていくこと。当たり前で今あることが、当たり前だと思わずに、このシンポジウムでおっしゃっていたジェンダー視点で見てみる。そうすると、何が見えてくるのか genuinely 重要なのではないかと思います。

(石本めぐみ「実践報告」より一部抜粋 2019年1月29日@エルパーク仙台)²⁾

2. 「女性のデジタルスキル調査」データから見えること

本稿では「気仙沼に暮らす女性の仕事・生活・デジタルスキルに関する調査」(2023)の意義とデータから見えることを整理したい。

本調査の特徴は、宮城県気仙沼市に住む18歳～49歳までの女性全員(約7000人)を対象に実施され、いわば生産・再生産領域の当事者女性の意識を明らかにするものである。このような地域に根ざす「女性とデジタルスキル」に関する本格的調査は未だ少ない。本調査の企画立案・実施は、NPO法人ウィメンズアイによるものである。また気仙沼市産業戦略課の協力、Chanel財団の支援を得ている。筆者はアドバイザーの一人として調査設計段階からかかわった。調査データの利用・紹介についてウィメンズアイの快諾をいただいた。記して感謝したい。

2-1 「気仙沼市に暮らす女性の仕事・生活・デジタルスキルに関する調査」の意義

宮城県気仙沼市は県の北東端、岩手県寄りの沿岸部に位置し、東は太平洋に面している。2011年3月の東日本大震災で甚大な被害を受けた地域の一つである。気仙沼の死者・行方不明者(1,109・214 関連死110)の数は関連死を合わせると1,219人に及ぶ。その数は県内で石巻に次いで多い³⁾。

気仙沼市では、震災前から人口流出の課題があったが、震災後にも減少に歯止めはかからない状態が続く。1985(昭和60)年の人口は91,468人(1世帯当たり人数3.8)、2010(平成22)年は73,489人(同2.9)、2015(平成27)年は64,988人(同2.7)であった。1985年と2015年を比べると人口はおよそ3割減である。2023年の人口は57,985人(女性30,047 男性27,938)、世帯数は26,239(同2.2)

(2023年8月現在)である。全体では女性人口がやや多いが、年齢階級別では25歳—34歳の男女比はアンバランスで、女性100に対しておよそ男性121と女性比率が低くなっている(気仙沼市の概況、国勢調査ほか)⁴⁾。

行政(気仙沼市)は人口対策を念頭に、若い世代の流出に歯止めをかけたいとさまざまな施策に取り組んでいる。一方、若年層、とりわけ女性にとってどのような地域の生活や就労上の課題があるか、女性のエンパワーメントに焦点を当てた発想の転換が必要と考えられる。

そこで本調査は、気仙沼で暮らす女性の、希望する収入や働きやすい環境、さらに雇用創出の展望をみすえて、デジタル環境・デジタルスキルの現状や関心を調査し、今後の就労・生活環境の課題を明らかにすることを企図した。

2-2 調査概要

本調査は2023年夏に気仙沼市在住の18歳～49歳までの女性全員(7082人)を対象に調査票を送付し、1400件を超える回答を得た(有効回答数1445 回収率20.5%)。対象年齢の女性への全票調査配布(2023年7月末現在 ただし外国人を含まない)が可能となったのは気仙沼市の全面協力による。調査票について、郵送でオンライン(Google フォーム)の二次元コードを回答者に送り、回答を収集した。オンライン回答の際にサポートが必要な方に向けてサポートデスクを開設した。なお、オンライン利用のため回答者に若干の偏りが生じている可能性がある。

本調査概要、調査データ(グラフ等)についてはウィメンズアイのHPでみることができる⁵⁾。本稿では調査データから読み取れる知見を、女性のデジタル環境と就労意識、職場環境とケア環境に焦点を当てて考察したい。

2-3 回答者の属性

回答者の年齢階層は10代が2.1%、20代20.9%、30代33.1%、40代43.8%で、30歳代～40歳代が76.9%である。出身地別では、気仙沼出身が73.7%、気仙沼以外が26.3%、また気仙沼以外で暮らしたことがあるとの回答は67.7%、震災当時に気仙沼に住んでいなかった人の割合は30.4%で、3割が震災後のUターンないし移住者である。結婚については55.4%が既婚、44.6%が未婚、同居している子どもの有無では有りが54.7%、いないが45.3%であった。学歴では、中学・高校まで、44.4%、専門学校・短大・高専34.3、大学(4年制)卒以上が20.7%であった。現在在学中が3.6%である。

3. 気仙沼女性のデジタル環境と就労意識

デジタル環境、就労意識をみていこう。

3-1 デジタル環境

連絡手段として「よく使う」のはLine 92.7%、電話35.0%、Instagram 24.4%の順で、メールの使用頻度は高くはない(「よく使う」12.2%「たまに使う」55.9%)(N=1445)。

「自宅に、あなたご自身が使用できるパソコンはありますか」との設問では、「自分のパソコンを所

有しており自由に使用することができる」46.9%、「自宅に家族等が所有あるいは共同で所有するパソコンがあり借りることができる」23.3%で、70.1%は自宅でパソコンを使用できると回答した（N=1445）。「自宅でインターネット接続ができる」は96.6%である。

3-2 デジタルやパソコンのスキルアップへの興味・関心

「デジタルやパソコンのスキルアップに興味がある」との回答は全体の74.7%であった（N=1445）。興味あり（N=1079）の理由としては、「今の仕事に活かしたいから」が35.6%と最も多く、「収入アップ」19.2%や「転職/求職活動に活かしたい」15.3%を含めると仕事関連の理由が7割（70.1%）を占める。一方、興味関心がない理由としては、「特に必要性を感じない」が43.7%、「パソコンが苦手だから」24.0%、「今の仕事では必要ないから」が14.8%である（N=366）。

なお、スキルアップの関心の持ち方で、雇用形態別では大きな差はないが、学歴とスキルアップの関心の持ち方には関連がみられ、高校までが「収入アップ」、大卒以上で「今の仕事に活かしたい」と考えている割合が高い⁶⁾。

3-3 デジタルスキルの現状認識

デジタルやパソコンのスキルアップに興味があると答えた人（N=1079）への設問では、基本的操作（「インターネットで情報を調べる」「ワードなどを使って文章を作成する」「ファイルのコピー、文字や図表のコピー・貼り付けをする」「写真や文章などを添付して電子メールを送る」）については8割以上が「できる」と回答した。エクセルを使ったことがあると答えた人は88.7%、初級レベルの操作ができる人は6割以上であった（エクセル：セルの書式設定94.7%、足し算、引き算などの四則演算73.7%、簡易グラフの作成62.5%）。

3-4 望むデジタルスキル講座

気仙沼市であつたらいいと思う講座は、「パソコンの基礎講座」が67.6%と最も多く、「デザイン系の講座」が60.9%、「プログラミングの講座」が44.6%と続く。また、エクセルのレベルが高い人ほど「プログラミングの講座」を希望する傾向がある。

3-5 考察

調査から読み取れるのは、デジタル環境やパソコンスキルについて、回答者の大半が自宅でインターネット接続が可能であり、デジタルやパソコンのスキルアップに興味ありとの回答は7割を超えた。デジタルスキルの基本を身に着けている女性は多く、ICT関連の技能習得への意欲も示された。

つまり、女性たちのデジタル・スキルアップと就労への意欲・関心は高い。それに企業や行政がどう応えるかが課題となる。

4. 就労の条件、職場環境、ケア環境

では、女性とICT就労の推進課題とはなにか。また地方で暮らす女性が就労で困っていることとは

どのようなことか。

4-1 就業の現状と希望

回答者の就業率は85.2%と高い（N=1445）。職業は事務30.8%、専門技術職24.8%、サービス19.5%、販売8.6%となっている。

現在の雇用形態別では、正社員・正職員58.5%、パート・アルバイト23.9%、契約社員・嘱託5.7%で、自営・フリーランスは3.4%である。希望する雇用形態では、正社員・正職員が73.3%、パート・アルバイトが14.6%、契約社員・嘱託1.4%となる。自営・フリーランスは6.4%である。正規雇用を希望している女性は7割を超える。

4-2 希望する働き方と子どもの預け先

希望する働き方ができる環境とはどのようなものか（複数回答）。

「処遇や福利厚生が充実」60.3%、「やりがいがある仕事」56.6%、「残業や休日出勤が少ない」40.7%、「希望する給与が得られる」37.3%の順である。「子育てや介護との両立支援制度」34.6%も3割を超える。

「子どもの急な預け先」の設問では（N=660 複数回答）、あなた又は配偶者（パートナー）の親との回答が最も多く67.4%、あなたの配偶者（パートナー）34.2%、祖父母、その他の家族・親族と続く。「その他一時預かり施設」は10.2%、「ファミリーサポートセンター」は5.2%と、家族以外の預け先は少ない。また、「子どもの預け先が欲しいが、ない」13%であった。

4-3 働いていない理由と求職上の課題

「仕事をしていなかった」と回答した人のうち、主な理由は、子育てなどのケアワークのためが40.3%、自分の病気・心身の不調が25.4%である。数年以内に働きたいと回答した人は85.9%である（N=213）。

今後希望する職場環境は、「やりがいがあると思える」48.6%、「処遇や福利厚生」44.3%、「残業や休日出勤が少ない」43.7%、「子育てなどの両立支援」42.1%が多い（n=183、複数回答）。

気仙沼で仕事探しをする中で感じた課題として最も多かったのは、「給料が安い」86.6%、「希望する職種の求人数が少ない」37.6%、「人間関係が不安」25.4%であった。

4-4 考察（2）

本調査では、女性の就労環境、職場環境、ケア環境で気になる点が見えてきた。一つは、賃金、希望する職種の少なさ、職場の人間関係といった「自分らしい働き方の実現」に向けた課題である。もうひとつは、子どもの預け先、高齢者の世話といったケアにかかわる環境の未整備である。たとえば、幼児は祖父母がみてくれるはずとの前提は、移住者家族には無理な条件であり、身近な親族に頼みにくい場合もある。気仙沼出身の人でも、「子どもの急な預け先がない」と回答した割合が1割ほど（9.3%）ある（出身ではない人15.1%）。

ケア保障（ケアのニーズに応える生活環境）は男女ともに労働者の「自分らしい働き方の実現」の柱といえる。

5. ジェンダー平等の意識と特徴—性別役割分業と男女の職場での地位

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」（N=1445）という考え方について「反対」は76.1%で「性別役割分業に否定的」な考え方が多数派である。一方、「賛成」（24%）の理由は、「育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」が65%、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」が41.9%である（N=346）。

職場の男女の地位について（n=1232）、「職場の男女の地位は平等である」と感じている人は47.3%、「男性の方が優遇されている」と感じている人は40.6%、「女性の方が優遇されている」と感じている人は8.1%である。

職業別では、「職場の男女の地位は平等である」と感じている人は、観光業、理容・美容が多い。一方、「男性の方が優遇されている」と回答しているのは、建設業、製造業（水産加工業以外）、交通・運輸、水産加工業が多い。年齢階層別では、年齢が高いほど「男性の方が優遇」との割合が高い。

学歴との関連では、大卒以上の人に「職場の男女の地位は平等」と答える割合が高かった⁶⁾。

おわりに 地域女性の声を聴く—ジェンダー意識と地域の課題

本調査では全般に女性のジェンダー平等意識の高さが示された。「夫は外、妻は家庭」という性別役割分業には4人に3人が否定的であった。一方、「職場で男性のほうが優遇されている」と感じる割合は4割を占め、とくに年齢の高い世代で高めである。ジェンダー平等の推進は、働く人の尊厳、職場の信頼関係にもかかわっている。

自由記述では、就労について厳しい現実が浮上する。賃金は安く、賃貸アパートが高い。ICT研修を受けたとして、それが活かせる職がすぐあるか。人間関係の濃さ、「男尊女卑的」慣習に疲れた例も読み取れる。

つまり、今後の企業・行政側の取り組むべき課題は、就労機会・場の創出とともに、職場や地域レベルの「固定観念からの脱却」が鍵となるだろう。

最後に、自由記述では気仙沼の魅力について尋ねており、自然、海の恵み、人のやさしさなど、当地ならではの利点が数多く上げられた。「人情味あふれる気仙沼が大好き」との記述もあった。移住者の記載からは、人が明るい、治安がよい、感じのコミュニティなど、都市部では得難い地域特性に魅力があることも記された。

地域の経済活性化、環境、資源の持続可能性、ひとり一人の尊厳の尊重、その土台にジェンダー平等を位置づけ、地域女性のエンパワーメントに向けた「女性とデジタル」の未来モデルをこの場所から始めることを期待する。

それは「誰も取り残されない社会」をつくる、世界的課題ともつながっているのである。

〔注〕

- 1) キリスト教文化研究所主催「人間の復興と女性のエンパワーメント」, 2016年度宮城学院女子大学特別研究助成「特別共同研究」成果報告書「震災後の『女性・子どもと地域』研究ネットワークとアーカイブ構築の基盤形成」2017年3月, 研究代表 天童睦子, 研究分担者 八木祐子, 澤邊裕子, 松本晴子
- 2) 石本めぐみ 2019「実践報告 女性目線で現場を見る—防災と男女共同参画」天童睦子『震災後の若年層女性のライフ・キャリア形成と知識伝達に関するジェンダー論的研究』(科研費補助金基盤研究(C)研究成果報告書) 16K02044
- 3) 宮城県の人的被害・住家被害: 令和4年9月末現在(宮城県復興・危機管理部復興・危機管理総務課調べ) 東日本大震災の概況—みやぎ復興のたび—Miyagi: The Road to Recovery/(pref.miyagi.jp)
- 4) 気仙沼市の現況整理 01-08_siryou6.pdf (kesennuma.miyagi.jp)
- 5) 特定非営利活動法人ウィメンズアイ <https://womenseye.net>
Womens' Eye » 「気仙沼市で暮らす女性の仕事・生活・デジタルスキルに関する調査」報告書, 2024
調査主体 特定非営利活動法人ウィメンズアイ
調査アドバイザー: 天童睦子(宮城学院女子大学)・永井裕美子(プラネット MEW 代表)
調査集計・分析・レポート作成: 石本めぐみ(NPO 法人ウィメンズアイ 代表理事) 五十嵐光(同 事務局長) 米倉京香(同 調査プロジェクトリーダー)
- 6) 学歴との関連では, χ^2 検定の結果, 学歴とスキルアップの興味の持ち方には関連があり, 大卒以上の人は「今の仕事に活かしたい」と考えている割合が高いことが分かった ($p < 0.01$). 職場の男女平等との関連では, 大卒以上の人に「男女平等」と答える割合が高い ($p < 0.01$).

〔参考文献〕

- 浅野富美枝・天童睦子編 2021『災害女性学をつくる』生活思想社.
- 高須幸雄・峯陽一編 2022『SDGsと地域社会—あなたのまちで人間の安全保障指標をつくろう! 宮城モデルから全国へ』明石書店.
- 天童睦子 2021「災害女性学をつくる」(序章) 浅野富美枝・天童睦子編『災害女性学をつくる』生活思想社, pp.7-25.
- 浅野富美枝・天童睦子 2021「未来への提言—災害女性学から見る課題と展望」(終章)『災害女性学をつくる』生活思想社, pp.155-174.